

平成 26 年 9 月 19 日
山口県報号外第 49 号別冊

平成 25 年度

財 務 諸 表

自. 平成 25 年 4 月 1 日

至. 平成 26 年 3 月 31 日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記	8

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細	11
2 たな卸資産の明細	11
3 有価証券の明細	11
4 長期貸付金の明細	11
5 長期借入金の明細	11
6 引当金の明細	11
7 資産除去債務の明細	11
8 保証債務の明細	12
9 資本金及び資本剰余金の明細	12
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(1) 積立金の明細	12
(2) 目的積立金の取崩しの明細	12
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(1) 運営費交付金債務	12
(2) 運営費交付金収益	12
12 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(1) 施設費の明細	13
(2) 補助金等の明細	13
13 役員及び職員の給与の明細	13
14 開示すべきセグメント情報	13
15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13

貸借対照表
(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

土地		1,000,960,000	
建物	5,402,609,250		
減価償却累計額	<u>644,604,754</u>	4,758,004,496	
構築物	4,602,337		
減価償却累計額	<u>1,963,117</u>	2,639,220	
機械及び装置	7,105,361		
減価償却累計額	<u>5,074,800</u>	2,030,561	
車両運搬具	3,883,961		
減価償却累計額	<u>2,854,384</u>	<u>1,029,577</u>	
工具器具備品	955,424,149		
減価償却累計額	<u>541,769,859</u>	413,654,290	
図書		541,136	
有形固定資産合計		6,178,859,280	

(2) 無形固定資産

特許権		43	
商標権		1	
実用新案権		1	
意匠権		3	
著作権		6	
ソフトウェア		8,728,269	
電話加入権		<u>22,500</u>	
無形固定資産合計		8,750,823	

(3) 投資その他の資産

破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	795,580		
貸倒引当金	<u>636,464</u>	159,116	
長期前払費用		<u>21,820</u>	
投資その他の資産合計		<u>180,936</u>	

固定資産合計

6,187,791,039

2 流動資産

現金及び預金		88,804,937	
未収入金	184,699,706		
貸倒引当金	<u>19,678</u>	<u>184,680,028</u>	

流動資産合計			<u>273,484,965</u>	
資産合計				<u>6,461,276,004</u>
負債の部				
1 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	61,350,954			
資産見返補助金等	275,754,507			
資産見返寄附金	973,567			
資産見返物品受贈額	<u>3,905,770</u>	<u>341,984,798</u>		
固定負債合計			341,984,798	
2 流動負債				
預り施設費		0		
預り補助金等		0		
前受受託事業費等		0		
未払金		190,861,082		
未払消費税等		1,170,600		
預り金		539,433		
前受収益		<u>51,975</u>		
流動負債合計			<u>192,623,090</u>	
負債合計				534,607,888
純資産の部				
1 資本金				
地方公共団体出資金				
山口県出資金		<u>6,375,046,000</u>		
資本金合計			6,375,046,000	
2 資本剰余金				
資本剰余金		140,700,717		
損益外減価償却累計額 (△)		△ 669,555,092		
損益外減損損失累計額 (△)		<u>△ 544,500</u>		
資本剰余金合計			△ 529,398,875	
3 利益剰余金				
研究・業務運営充実積立金		64,213,948		
当期未処分利益		<u>16,807,043</u>		
(うち当期総利益)		(16,807,043)		
利益剰余金合計			<u>81,020,991</u>	
純資産合計				<u>5,926,668,116</u>
負債純資産合計				<u>6,461,276,004</u>

損益計算書

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

経常費用		
業務費		
技術支援費	95,690,827	
研究開発費	34,445,805	
産学公連携費	38,444,404	
競争的資金研究費	320,905,590	
役員人件費	12,218,642	
職員人件費	<u>484,264,335</u>	985,969,603
一般管理費		<u>117,089,180</u>
経常費用合計		<u>1,103,058,783</u>
経常収益		
運営費交付金収益		600,769,827
使用料収入		23,900,816
手数料収入		10,238,352
特許実施料		9,398,307
受託事業等収益		132,780,100
補助金収益		207,326,579
負担金収益		5,129,370
会費収益		1,250,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金		
等戻入	27,000,074	
資産見返補助金等戻入	79,563,600	
資産見返寄附金戻入	2,467,743	
資産見返物品受贈額戻入	<u>10,397,597</u>	119,429,014
財務収益		
受取利息	<u>45,723</u>	45,723
雑益		<u>1,945,500</u>
経常収益合計		<u>1,112,213,588</u>
経常利益		9,154,805
臨時損失		
固定資産除却損	<u>92,684,437</u>	<u>92,684,437</u>
臨時利益		
引当金戻入益		14,153
資産見返運営費交付金		
等戻入		411,690
資産見返補助金等戻入		92,272,735
資産見返物品受贈額戻入	<u>12</u>	<u>92,698,590</u>
当期純利益		9,168,958

目的積立金取崩額
当期総利益

7,638,085

16,807,043

キャッシュ・フロー計算書
(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 411,690,234
	人件費支出	△ 438,762,160
	運営費交付金収入	620,163,000
	受託事業等収入	90,066,908
	使用料収入	23,028,181
	手数料収入	10,397,623
	特許実施料収入	9,398,307
	負担金収入	1,950,000
	会費収入	650,000
	補助金等収入	274,171,557
	その他の収入	<u>1,838,553</u>
	小計	181,211,735
	利息及び配当金の受取額	<u>45,723</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	181,257,458
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 283,043,719
	補助金収入	46,850,300
	施設費による収入	<u>26,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,193,419
3	資金減少額	△ 28,935,961
4	資金期首残高	<u>117,740,898</u>
5	資金期末残高	<u><u>88,804,937</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位 円)

1	当期未処分利益		16,807,043
	当期総利益	16,807,043	
2	積立金振替額		64,213,948
	研究・業務運営充実積立金	64,213,948	
2	利益処分量		
	積立金	<u>81,020,991</u>	<u>81,020,991</u>
			<u>81,020,991</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	985,969,603	
	一般管理費	117,089,180	
	臨時損失	<u>92,684,437</u>	1,195,743,220
	(2) (控除) 自己収入等		
	使用料収入	△ 23,900,816	
	手数料収入	△ 10,238,352	
	特許実施料収入	△ 9,398,307	
	受託事業等収入	△ 132,780,100	
	負担金等収入	△ 6,379,370	
	資産見返寄附金戻入	△ 2,467,743	
	財務収益	△ 45,723	
	雑益	△ 1,945,500	
	引当金戻入益	<u>△ 14,153</u>	<u>△ 187,170,064</u>
	業務費用合計		1,008,573,156
2	損益外減価償却相当額	<u>147,590,284</u>	147,590,284
3	引当外賞与増加見積額	<u>830,827</u>	830,827
4	引当外退職給付増加見積額	<u>28,100,235</u>	28,100,235
5	機会費用		
	国又は地方公共団体財産 の無償又は減額された使 用料による貸借取引の機 会費用	33,961,702	
	地方公共団体出資の機会 費用	<u>37,585,534</u>	<u>71,547,236</u>
6	行政サービス実施コスト		<u><u>1,256,641,738</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、役職員の期末勤勉手当については、費用進行基準を採用しています。

(2) 減価償却の会計処理方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建 物	30～46年
構 築 物	2～10年
機械及び装置	7年
工具器具備品	2～8年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除した額を計上していません。

イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

ウ 貸倒引当金に係る計上基準

貸倒引当金については、法定繰入率に従い、未収入金（国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く。）の6/1000を計上しています。ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上してい

ます。

(4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

ア 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法については、普通財産貸付事務処理要領（平成13年財務省理財局長通知）の別添1「普通財産貸付料算定基準」第6に基づき計算しています。

イ 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成26年3月31日の利回りを参考に0.641%で計算しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 貸借対照表関係

(1) 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、28,699,586円です。

(2) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、404,611,790円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成26年3月31日

現金及び預金 88,804,937円

(2) 重要な非資金取引の内容

該当事項は、ありません。

(3) 各表示区分の記載内容を変更した場合にはその内容

該当事項は、ありません。

4 行政サービス実施コスト計算書関係

機会費用のうち設立団体（山口県）に係る額 37,585,534円

5 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

6 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

7 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金に限定して行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位 円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	88,804,937	88,804,937	—
未収入金	184,699,706	184,699,706	—
未払金	(190,861,082)	(190,861,082)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

8 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産である新事業創造支援センター（土地を含む。）の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価については、次のとおりです。

（単位 円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
256,092,304	△ 3,968,424	252,123,880	252,123,880

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期増減額は、減価償却によるものです。

3 当期末の時価は、設立団体（山口県）からの譲与時点での不動産鑑定評価に基づき、その後の減価を算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における収益及び費用等の状況については、次のとおりです。

（単位 円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
6,336,761	2,793,111	—

9 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書は円単位、附属明細書は千円未満を四捨五入した額を表示しています。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	3,211	3,423	-	6,634	213	153	-	-	6,480
	構築物	2,415	578	-	2,993	1,963	353	-	-	2,639
	機械及び装置	3,046	-	-	3,046	5,075	1,015	-	-	2,031
	車両運搬具	1,539	-	-	1,539	2,854	509	-	-	1,030
	工具器具備品	321,690	192,815	121,703	392,803	516,925	83,422	-	-	309,380
	図書	541	-	-	541	-	-	-	-	541
計	332,441	196,816	121,703	407,554	527,030	85,453	-	-	322,101	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,870,449	10,815	-	4,881,264	644,391	129,740	-	-	4,751,524
	工具器具備品	62,809	58,996	-	121,806	24,845	17,532	-	-	104,274
計	4,933,259	69,811	-	5,003,070	669,237	147,272	-	-	4,751,524	
非償却資産	土地	1,000,960	-	-	1,000,960	-	-	-	-	1,000,960
	計	1,000,960	-	-	1,000,960	-	-	-	-	1,000,960
有形固定資産 合計	土地	1,000,960	-	-	1,000,960	-	-	-	-	1,000,960
	建物	4,873,660	14,238	-	4,887,898	644,605	129,893	-	-	4,758,004
	構築物	2,415	578	-	2,993	1,963	353	-	-	2,639
	機械及び装置	3,046	-	-	3,046	5,075	1,015	-	-	2,031
	車両運搬具	1,539	-	-	1,539	2,854	509	-	-	1,030
	工具器具備品	384,500	251,812	121,703	514,608	541,770	100,954	-	-	413,654
	図書	541	-	-	541	-	-	-	-	541
計	6,266,660	266,627	121,703	6,411,584	1,196,267	232,725	-	-	6,178,859	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	4,469	9,535	651	13,353	24,003	4,625	-	-	8,728
	電話加入権	23	-	-	23	-	-	-	-	23
	特許権	0	0	0	0	-	-	-	-	0
	商標権	0	-	-	0	-	-	-	-	0
	実用新案権	0	-	-	0	-	-	-	-	0
	意匠権	0	-	-	0	-	-	-	-	0
	著作権	0	-	-	0	-	-	-	-	0
	計	4,491	9,535	-	13,375	24,003	4,625	-	-	8,751
投資その他の 資産合計	現在債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	796	-	-	796	-	-	-	-	796
	△貸倒引当金	▲589	▲48	-	▲636	-	-	-	-	▲636
	長期前払費用 (リサイクル預託金)	22	-	-	22	-	-	-	-	22
	計	228	▲48	-	181	-	-	-	-	181

2 たな卸資産の明細

該当事項は、ありません。

3 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(単位 千円)

区分	投資その他資産の残高			未収入金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
貸倒引当金 (固定資産)	796 (796)	-	796 (796)	-	-	-	589 (589)	48 (48)	636 (636)	資産の 控除項目
貸倒引当金 (流動資産)	-	-	-	57,619 (2,359)	127,081 (921)	184,700 (3,280)	14 (14)	6 (6)	20 (20)	
合計	796 (796)	-	796 (796)	57,619 (2,359)	127,081 (921)	184,700 (3,280)	603 (603)	53 (53)	656 (656)	

注 1 下段()の金額は、国、山口県及び独立行政法人に係る金額を除いたものです。

2 貸倒引当金は、法定繰上率に従い、未収入金(国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く。)の6/1000を計上しています。ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

7 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

- 8 保証債務の明細
該当事項は、ありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	6,375,046	—	—	6,375,046	
	計	6,375,046	—	—	6,375,046	
資本剰余金	無償譲与	567	—	—	567	
	施設費	60,599	39,231	—	99,830	
	目的積立金	20,539	19,766	—	40,304	注
	計	81,704	58,996	—	140,701	
	損益外減価償却累計額	△ 521,965	△ 147,590	—	△ 669,555	
	損益外減損損失累計額	△ 545	—	—	△ 545	
	差引計	△ 440,805	△ 88,594	—	△ 529,399	

注 当期増加額は、目的積立金により特定償却資産を取得したことによるものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (研究・業務運営充実積立金)	58,794	32,824	27,404	64,214	注
計	58,794	32,824	27,404	64,214	

注 当期増加額は、設立団体の長の承認に基づき、平成 24 年度の当期総利益の額の全額を目的積立金として整理したことによるものです。

当期減少額は、中期計画に定める剰余金の使途に従って固定資産を取得したこと及び目的積立金の取り崩しを行ったことによるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位 千円)

区 分	金額	摘要	
目的積立金取崩額	研究・業務運営 充実積立金	7,638	中期計画に定める剰余金の使途に係る経費に 充当
	計	7,638	
その他	研究・業務運営 充実積立金	19,766	中期計画に定める剰余金の使途に係る固定資 産を取得
	計	19,766	
計	27,404		

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(2) 運営費交付金収益

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			資本剰余金	資産見返運営費交付金	施設費収益	小計		
施設設備費	13,231	26,000	39,231	-	-	39,231	-	注
合計	13,231	26,000	39,231	-	-	39,231	-	

注 期末残高は、中央監視システム更新業務等の繰越実施によるものです。

(2) 補助金等の明細

(単位 千円)

区分	当期交付額	当期振替額						期末残高	
		資本剰余金	資産見返補助金等	未払金	補助金等収益	受託事業収益	小計		
補助金	地域イノベーションクラスタープログラム(文部科学省)	257,000	-	51,366	-	205,634	-	257,000	-
	水素関連製品試作開発推進補助金(山口県)	13,871	-	12,178	-	1,693	-	13,871	-
	自転車等機械工業振興補助金(JKA)	25,900	-	20,950	-	-	-	20,950	-
委託費	戦略的基盤技術高度化支援事業(中国経済産業局)	60,428	-	15,467	-	-	44,961	60,428	-
	地域新産業創出基盤強化事業(中国経済産業局)	107,453	-	92,862	-	-	14,591	107,453	-
	次世代産業クラスター形成事業(山口県)	56,612	-	-	-	-	56,612	56,612	-
	廃棄物3R事業化検討業務(山口県)	5,000	-	-	-	-	5,000	5,000	-
合計	526,264	-	192,823	-	207,327	121,165	521,314	-	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位 千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	12,189	2	-
	非常勤	30	1	-
	計	12,219	3	-
職員	常勤	353,083	48	57,488
	非常勤	73,694	21	-
	計	426,776	69	57,488
合計	常勤	365,271	50	57,488
	非常勤	73,724	22	-
	計	438,995	72	57,488

- 注 1 役員に対する報酬は、地方独立行政法人山口県産業技術センター役員報酬等規程に基づき算出されます。
- 2 職員の給与及び退職給付は、地方独立行政法人山口県産業技術センター職員給与規程、退職手当規程、臨時職員就業規程及び非常勤嘱託員就業規程に基づき算出されます。
- 3 役員及び職員の支給人員は、実支給人員数を記載しています。
- 4 報酬又は給与の支給額には、法定福利費が含まれています。

14 開示すべきセグメント情報

該当事項は、ありません。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	50	
普通預金	88,755	
合 計	88,805	

(2) 未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	1,669	
手数料収入	991	
補助金収入	121,324	
受託事業収入	60,060	
競争的資金研究費	563	
雑益	93	
合 計	184,700	

(3) 預り施設費

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
施設費	—	
合 計	—	

(4) 預り補助金等

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
預り補助金等	—	
合 計	—	

(5) 前受受託事業費等

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
前受受託事業費等	—	
合 計	—	

(6) 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	3,423	
構築物	578	
ソフトウェア	1,148	
入金還付	1,894	
顧問料	60	
謝金	50	
旅費	1,998	
消耗品費	2,810	
光熱水費	3,612	
食糧費	62	
通信運搬費	261	
手数料	48	
委託料	109,351	

使用料・賃借料	547	
保守修繕費	1,563	
負担金	982	
広告宣伝費	152	
公租公課費	341	
職員給与	61,845	
福利厚生費	136	
合 計	190,861	

(7) 未払消費税等

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
消費税及び地方消費税	1,171	
合 計	1,171	

(8) 預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
源泉税預り金	441	
その他給与預り金	99	
合 計	539	

(9) 前受収益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	52	新事業創造支援センター使用料 (平成26年4月分)
合 計	52	

(10) 臨時損失

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産除却損	91,851	中国経済産業局等に無償譲渡
	412	
	421	山口大学に無償譲渡
	0	特許権
合 計	92,684	

(11) 臨時利益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
貸倒引当金戻入益	14	
資産見返物品受贈額戻入	1	
資産見返運営費交付金戻入	411	
資産見返補助金等戻入	92,273	
合 計	92,699	